『福証IRフェア 会社説明会』

株式会社 正興電機製作所

東証プライム 証券コード6653

2025年9月11日



目次

- 1. 会社概要
- 2. 中期経営計画 SEIKO IC2026
- 3. 事業内容
- 4. 2025年12月期 経営計画
- ●参考資料
 - ▶サステナビリティ経営
 - ▶2025年トピックス



1. 会社概要



1. 会社概要

社是:最良の製品・サービスを以て社会に貢献す

創業 創業

1921年

2025年で104年

グループ会社数 8社 (海外含)



資本金

33億 2,304万円

> 国内拠点 21ヶ所

株式上場

東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所

(証券コード:6653)

2024年度 売上高

290.99 億円

海外拠点

7ヶ所



従業員数

985人 🖷

(連結)

2024年12月31日現在



本社(福岡県福岡市博多区)



古賀事業所(福岡県古賀市)

©2025 SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.



ひびきの研究開発センター (福岡県北九州市若松区) ※2026.9竣工予定



1. 会社概要 【事業セグメント】

その他

プロダクト (モノづくり)

- ・エレクトロニクス(電子制御機器)
- ・オプトロニクス (液晶)
- ・電力会社向けメンテナンス工事

電力部門

IT (情報) OT (制御)

プロダクト (モノづくり)

AI・IoT 最新デジタル

発電・送電・配電設備の生産と、

運用・維持管理まで電力の安定供給に貢献

サービス部門

AI・IoT 最新デジタル

8.3%

28.5%



環境・再エネ・デジタルを軸に、 商事とエンジニアリングサービスを 展開



17.0%

5.4%

2024年12月期

連結売上高

29,099百万円

環境エネルギー部門

公共分野:

上下水道施設の監視制御システムや 高速道路の受変電設備など、 システムの設計・製作・工事まで トータルソリューション

情報部門

IT (情報)

AI・IoT 最新デジタル

・自社データセンターを活用した クラウドサービスを提供

・港湾分野の コンテナ台帳管理システムは国内シェアNo.1





エネルギーソリューション分野:

パワエレ技術で、最適な省エネ・脱炭素ソ リューションを提供





AI・IoT 最新デジタル

2. 中期経営計画 SEIKO IC2026

基本方針:サステナビリティ経営

企業・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する

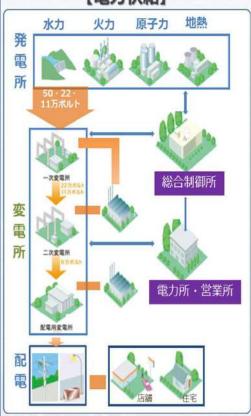
デジタルファースト 脱炭素社会の実現 One 正興 デジタル技術を活用した カーボンニュートラルへの取組み グループ総合力の発揮 社会課題解決 (百万円) 業績推移 (百万円) 45,000 4,000 40,000 売上高 → 営業利益 40,000 3,500 33,000 **3,600** _{3,000} 35,000 29,099 27,071 30,000 2,600 25,007 24,596 2.500 23,383 25,000 2,000 2,016 20,000 1,622 1,500 15,000 1,440 1,325 1,406 1,000 10,000 500 5,000 0 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年 2026年 SEIKO IC2026



3. 事業の取組 【電力部門】

電力の安定供給を支える発電・送電・配電設備から運用・維持管理まで、幅広い製品・システムを開発。電力の安定供給に貢献。

【電力供給】



電力監視・制御システム

発電所、変電所、配電線を常時監視。遠隔制御で安定供給をサポート







OT (制御)

全国の電力会社・鉄道・

プラント工場へ展開

系統給電制御所システム 総合制御所システム 配電自動化システム

電力配電機器・装置







プロダクト (モノづくり)

地中化用開閉器塔 電気所サーバ (通信装置)

スマート保安ソリューション

デジタル技術を活用し、業務の効率化・省人化・自動化を実現









AI・IoT 最新デジタル

遠隔設備監視システム

操作支援システム

巡視点検ロボット



3. 事業の取組 【環境エネルギー部門(公共分野)】

上下水道施設の監視制御システムや高速道路の受変電設備など システムの設計・製作・工事までトータルソリューション



3. 事業の取組 【環境エネルギー部門(エネルギーソリューション)】

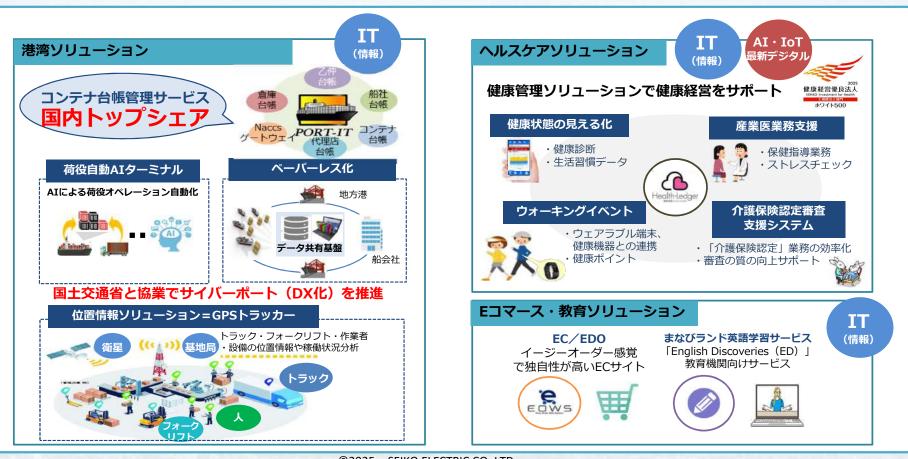
パワーエレクトロニクス技術で、最適な再エネ・脱炭素ソリューションを提供





3. 事業の取組 【情報部門】

- ✓自社データセンターを活用した高品質なクラウドサービスを展開
- ✓港湾分野のコンテナ台帳管理サービスは国内トップシェア





3. 事業の取組 【サービス・その他】



3. 事業の取組 【新たな取り組み】

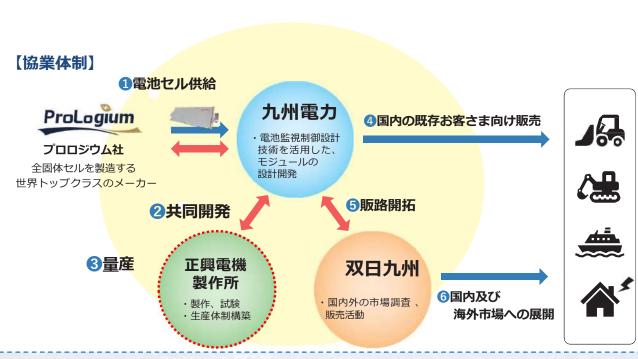
●「ひびきの研究開発センター」建設計画(2026年9月竣工予定)

当社の成長分野に関する最先端技術および製品開発を推進

● 九州電力と協働で、超流体化無機全固体リチウム電池24Vモジュール開発・量産化へ取り組み



- 超流体化無機全固体リチウム電池24Vモジュール開発・量産化
 - ✓ 「ひびきの研究開発センター」を活用し、開発・量産化
 - ✓ 2026年度を目標にパイロットプラントを構築、2027年度の販売を目指す



4. 2025年12月期 経営計画



4. 2025年12月期 経営計画

- ✓電力、環境エネルギー、情報、サービス部門が堅調に推移すると想定。
- ✓ **エネルギーソリューション分野**において、**AIデータセンターや大規模蓄電所**など 大型案件の取込みに注力。

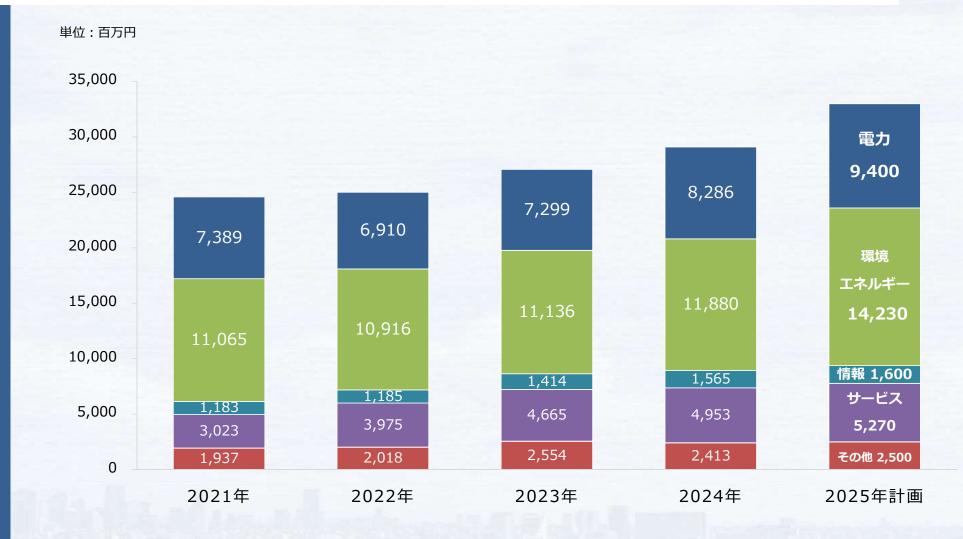
単位:百万円

	2024年12月期	2025年12月期	前年同	同期比
	2027年12万州	2023年12万州	増減額	増減率
売上高	29,099	33,000	3, 901	13.4%
営業利益	2,016	2,600	5 8 4	29.0%
経常利益	2, 359	3,000	6 4 1	27.2%
当期純利益	1,536	1,950	414	26.9%
受注高	29,958	35,000	5,042	16.8%





4. 2025年12月期 経営計画(セグメント別売上高計画)



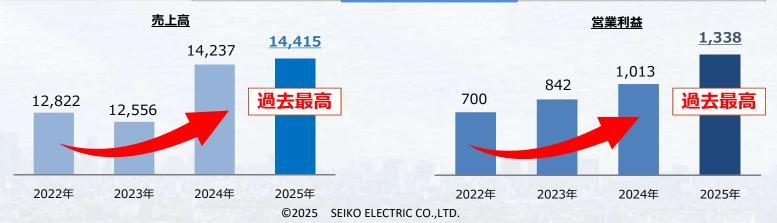


4. 2025年12月期 経営計画(第2四半期決算概要)

- ✓電力部門の発電所・変電所向け装置や情報制御分野が堅調。
- ✓環境エネルギー部門の水処理設備向け監視制御システムの売上が増加。
- ✓ 半期決算で売上高、各段階利益とも過去最高。受注高についても大幅増加。

~ ~		τ m	
$\mathbf{H}\mathbf{M}\mathbf{M}$	•	-	
干四		百万円	

	2024年	2025年 第2四半期	前年同期比	
	第2四半期 (1~6月)	(1~6月)	増減額	増減率
売上高	14, 237	14, 415	178	1.3%
営業利益	1,013	1, 338	3 2 5	3 2.1%
経常利益	1, 297	1,529	2 3 1	17.8%
当期純利益	8 4 4	976	1 3 1	15.6%
受注高	13,055	18, 743	5,688	43.6%





4. 2025年12月期 経営計画 (第2四半期セグメント別業績)

〈電力部門〉

売上高

4,220_{百万円}

前年同期比(増減)

十 1.9%(+76百万円)



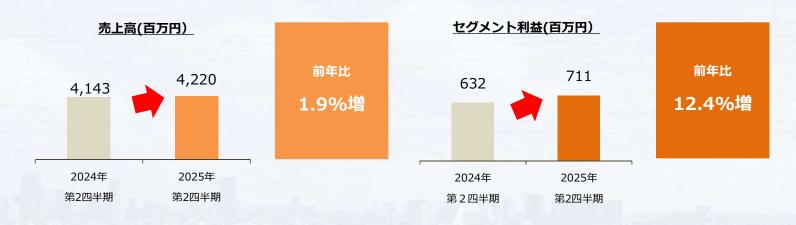
営業利益

前年同期比(増減)

711_{百万円} + 12.4_{%(+78百万円)} 人



✓発電所・変電所向け受配電・制御装置や、情報制御分野において、 操作支援、遠隔監視などのスマート保安システムが堅調に推移。 原価低減の取り組みにより利益率が改善。



4. 2025年12月期 経営計画(第2四半期セグメント別業績)

〈環境エネルギー部門〉

売上高 6,149_{百万円} 前年同期比(増減)



営業利益

+7.4_{%(+421百万円)}

前年同期比(増減)

312_{百万円} +559.0_{%(+264百万円)} ノ



✓国内公共分野において、水処理設備向け監視制御システムの売上増加や、 エネルギーソリューション分野の原価率改善により利益が増加。







前年比 559.0%增

4. 2025年12月期 経営計画(第2四半期セグメント別業績)

<情報部門>

売上高

761

前年同期比(増減)

-1.1%(-8百万円)

営業利益

81_{百万円}

前年同期比(増減)

-20.9_{%(-21百万円)}

✓港湾分野及び受託開発分野が堅調に推移するも、売上は前期に対し減少。
また、ヘルスケア分野において開発コストが増加し、利益についても減少。





4. 2025年12月期 経営計画 (第2四半期セグメント別業績)

くサービス部門>

売上高

2,099百万円

前年同期比(増減)

-8.4_{%(-193百万円)}

営業利益

前年同期比(增減) **十92.8**%(+21百万円)



✓工場向け電気設備関連が堅調に推移し利益率が改善するも、 太陽光発電所向けの大口設備が減少、売上については前期に対し減少。



4. 2025年12月期 経営計画(第2四半期セグメント別業績)

<その他部門>

売上高

1,185_{百万円}

前年同期比(増減)

前年同期比(増減)

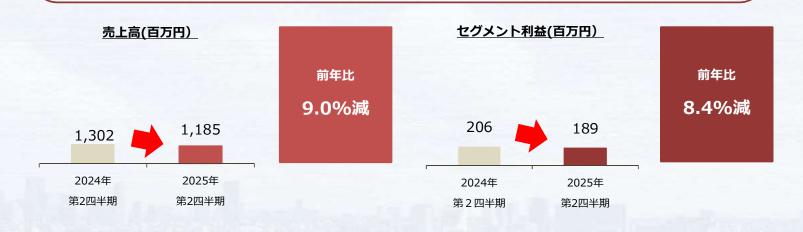
営業利益

189百万円

-8.4_{%(-17百万円)}

-9.0%(-117百万円)

✓発電・変電所向け工事の工期延期などにより、計画に対し売上が減少。
また、電子制御機器関連の材料費増加の影響により、利益についても減少。





4. 株主還元 (配当金)

配当方針

「株主さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つであると認識し、 継続的な安定配当を基本にしつつ、業績の応じた経営の成果を迅速に株主さまに還元する」

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	年間
2024年12月期 実績	20円	20円	40円
2025年12月期 前回予想	22.5円	22.5円	4 5円
2025年12月期 今回修正予想	25円	2 5円	50円

申申間配当金は25円を決議し、期末配当予想を45円から50円へ修正



4. 株主還元(株主優待)

当社では、株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、

以下のとおり株主優待制度を設けております。

(1)対象となる株主さま

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さま

(2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオ・カードを贈呈

保有	再株式数	優待内容		
100株以上	300株未満	クオ・カード	500円分	
300株以上	500株未満	クオ・カード	1,000円分	
500株以上	1,000株未満	クオ・カード	2,000円分	
1,000株以上	10,000株未満	クオ・カード	3,000円分	
10,000株以上		クオ・カード	5,000円分	

5000 1004の研究開発センター (東次州市のひきの) 情報と制御の独創技術で未来を創造する 株式会社正興電機製作所

※クオ・カードのデザインは変更される場合があります。

(3)贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会招集ご通知に同封してご送付



●参考資料

- ▶サステナビリティへの取組み
- ▶2025年度トピックス



▶中期経営計画 SEIKO IC2026 【サステナビリティ経営】

サステナビリティ基本方針

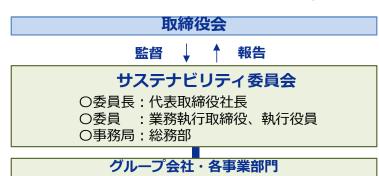
正興グループは「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」という社是のもと、事業活動を通じた社会課題の解決 により、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

- 1. 事業活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減や省エネルギー化、省資源化に取り組むとともに、 製品・ソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現を目指します。 また、デジタル技術を活用したスマートインフラの提供を通じて、スマート社会の実現を目指します。
- 2. 法令や社会規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行するとともに、適切な情報開示と積極的な対話を通じて、 すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- 3. 社員のワークライフバランスや多様性を尊重し、安全で健康的に働ける快適な職場環境の整備に取り組みます。

上記の方針に基づいてサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

サステナビリティ委員会

- 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置 当社グループ全体に関わる気候変動を含むサステナビリティ課題への方針・施策の検討、進捗モニタリングを実施
- 製品・ソリューションの提供など事業を通じたGHG排出量削減/自社操業で発生するGHG排出量削減
- 人財の多様性の確保を含む人財の育成、社内環境整備(健康経営の推進など)の取り組み実施





▶サステナビリティ経営(気候変動)

気候変動への対応(カーボンニュートラル)

再生可能エネルギーや蓄電池を活用した独自の総合エネルギーソリューションの提供により、お客さまの脱炭素化の取り組みに貢献するとともに、当社およびグループ会社で使用する電力を再エネ由来電力化することで、自社の操業により排出される温室効果ガス(GHG)排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指す。

【指標・目標】

区分	目標年度		
四月	2030年度	2050年度	
GHG排出量 (Scope1,2)	当社および国内グループ会社の事業所内で使用する電力を 実質100%再工ネ由来電力化することで、 国内GHG排出量を2020年度比で約80%削減	カーボンニュートラル	





▶サステナビリティ経営(人的資本経営)

■ 人的資本経営への取り組み

当社グループの持続的な成長を実現するための原動力は人であり、 「多様な人財の個の成長が企業価値創造の源泉である」という考えのもと、人的資本経営を推進しております。

多様な人財がOne正興となって総合力を発揮し、あらゆる変革を成し遂げることができるように、以下の重点目標のもと、人財の育成と社内環境の整備に取り組んでおります。

重点目標

- ・多様な個性を尊重し、チャレンジ精神ある人財が創造性を発揮できる組織風土
- ・キャリア形成と能力開発の支援
- ・自律性、チャレンジ精神の重視と実行者への評価
- ・職場環境の改善と心身の健康

【指標・目標】

	カテゴリ		KPI	目標値	
多様性	女性 活躍			女性社員比率	30%(2040年)
				女性管理職比率	20%(2040年)
		働き方		男性の育児休職率	100%(2026年)
			職場 環境	健康経営	健康経営優良法人ホワイト500認定継続
				子育てサポート	くるみん認定継続



▶サステナビリティ経営(健康経営)

■ 健康経営への取り組み

健康経営優良法人(ホワイト500)



経済産業省が認定する健康経営優良法人認定制度。認定された法人のうち、大規模法人部門の上位500社が「ホワイト500」に認定。

「ホワイト500」は2018年より 8年連続認定

スポーツエールカンパニー



当社グループの従業員のスポーツ活動の 実践が認められ、スポーツ庁が認定する 「スポーツカンパニー2025+」に認定。

「スポーツエールカンパニー2025+」は 2022年から継続認定

■ 働きやすい職場環境

次世代認定マーク「くるみん」



「子育てサポート企業」として、 厚生労働大臣の認定を受けた証である 「くるみん」を取得。

<主な取り組み>

- ・1時間単位での有給休暇制度の導入
- ・男性育休の推進
- ・計画年休取得の推進 など

えるぼしマーク

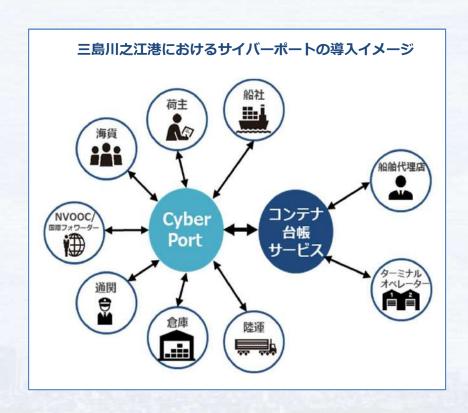


女性活躍推進法に関わる優良企業としての認定マーク

女性がより活躍できる環境整備の 推進が認められ、認定段階3となる 三ツ星を取得

▶トピックス 「サイバーポート (国交省)」導入モデル形成トライアル参画

- ●全国で初めて「三島川之江港」において、同港の主要4事業者が参加したトライアルに参画
- ●当社グループが有する国内シェアNo.1の「コンテナ台帳サービス」の港湾物流データを活用
- ●全国における物流手続きの効率化・ペーパーレス化を推進





会場でのトライアル状況



スマートフォンによる対査の状況

※サイバーポートとは

港湾全体の生産性向上に向けた取組を推進するために、 国土交通省が保有・運用し、港湾物流や行政手続等の 港湾関連手続を電子化するデータプラットフォーム



▶トピックス まちにわプロジェクト

- ●福岡市の「花による共創のまちづくり」を目指す取組み「一人一花運動」に賛同
- ●地域、学校、自治体などの地域の皆様とまちの新たな景観づくりを推進
- ●花や緑のある持続可能なまちづくりの推進活動を継続的に実施中

<2025年実施内容>

2025年 6月 1日 「東光のまちにわ ~ 初夏のうきうきワークショップ」

・花時計植え付け作業、花壇管理、ワークショップ

2025年 7月27日 「東光のまちにわ ~ 夏祭り」

・花時計植え付け作業、花壇管理、ワークショップ





「東光のまちにわ ~初夏のうきうきワークショップ」 風景





(注記)

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を 下すことはお控え下さいますようお願いいたします。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。